

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・日本・アジア成長株投信」は、第37期の決算を行いました。当ファンドは、主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場されている株式ならびに、活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式のうち、アジアまたはオセアニアの取引所以外で上場されているものに投資を行うことにより、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目指し運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0570-051-104**

受付時間：営業日の午前9時～午後5時
固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。
国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

フィデリティ・日本・アジア成長株投信

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第37期(決算日 2024年12月10日)
作成対象期間(2024年6月11日～2024年12月10日)

日経新聞掲載名：日ア成長

第37期末 (決算日 2024年12月10日)	
基準価額	11,540円
純資産総額	3,644百万円
第37期 (2024年6月11日～2024年12月10日)	
騰落率	1.0%
分配金合計	500円

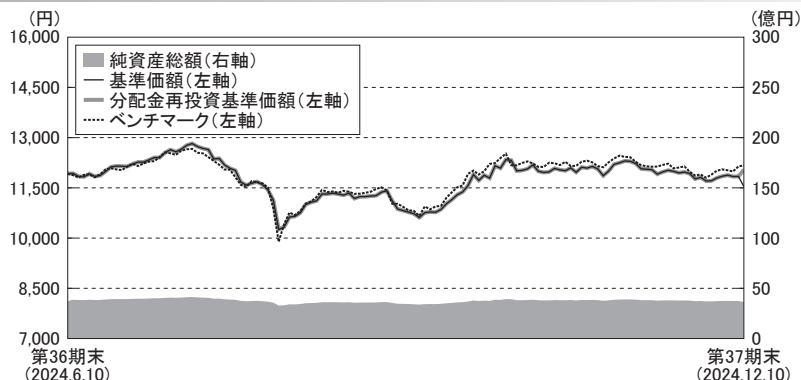
(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



第37期首: 11,926円

第37期末: 11,540円(既払分配金500円)

騰落率: 1.0%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2024年6月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「MSCI AC/パシフィック・インデックス(税引前配当金込/円ベース)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+1.0%でした。

＜プラス要因＞

- ・ 台湾株式、中国株式の保有
- ・ 金融、資本財・サービスセクターにおける株式の保有

＜マイナス要因＞

- ・ 韓国株式、日本株式の保有
- ・ エネルギー、生活必需品セクターにおける株式の保有

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第37期		項目の概要
	2024年6月11日～2024年12月10日		
	金額	比率	
(a)信託報酬	97円	0.822%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,764円です。
（投信会社）	(45)	(0.386)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(45)	(0.386)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(6)	(0.050)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	4	0.036	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(4)	(0.035)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資証券）	(0)	(0.001)	
(c)有価証券取引税	7	0.058	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(7)	(0.057)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資証券）	(0)	(0.001)	
(d)その他費用	14	0.117	(d)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(10)	(0.083)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(3)	(0.029)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	122	1.033	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

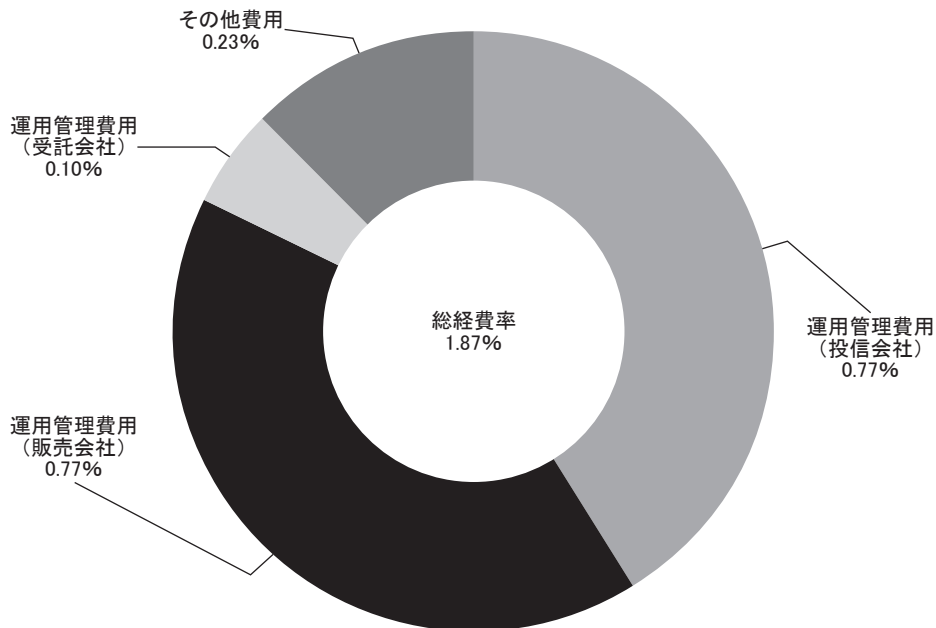
(注2)「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.87%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

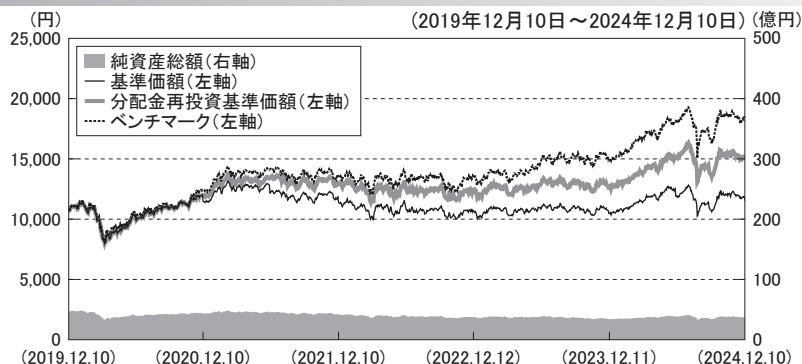
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2019年12月10日 期首	2020年12月10日 決算日	2021年12月10日 決算日	2022年12月12日 決算日	2023年12月11日 決算日	2024年12月10日 決算日
基準価額 (円)	10,696	11,491	11,387	10,645	10,480	11,540
期間分配金合計(税引前) (円)	—	500	1,100	250	350	1,150
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	12.1	8.5	△4.4	1.7	21.1
ベンチマーク騰落率 (%)	—	16.3	9.0	△0.3	11.2	23.3
純資産総額 (百万円)	4,570	4,251	4,091	3,735	3,383	3,644

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年12月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「MSCI AC/パシフィック・インデックス(税引前配当金込/円ベース)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑤投資環境

【日本株式市場】

当期の日本株は、日米の金融政策を巡る先行き不透明感や欧州の政治不安などが重石となる中で始まりましたが、6月下旬からは1ドル160円台まで進んだ円安や日本のデフレ脱却を期待した海外投資家の買いなどを押し上げ要因として上昇し、日経平均株価は7月前半に初の42,000円台に到達しました。しかし米国で早期の利下げ観測が強まる中、日本政府・日銀による円買いの為替介入観測も加わって円高が急速に進むと株価は反落し、その後も日銀が利上げを決定し追加利上げにも前向きな姿勢を示したことや、米経済指標の悪化を受けて米景気後退懸念が一気に高まったことなどから、8月初めには記録的な暴落に見舞われました。その後はすぐに切り返し、日銀副総裁の追加利上げに慎重な発言や米景気の軟着陸期待を支えに戻り足を速めていきました。米連邦準備制度理事会(FRB)が9月中旬に0.5%の大幅利下げを決め、それに続く追加利下げ観測が相場の下支えとなる一方、日米の政治を巡る不透明感や半導体関連株の業績懸念などが重石となり、特に期末近くはトランプ次期米大統領による政策の不確実性が警戒され、期末までは上値の重い推移が続きました。

【アジア・パシフィック株式市場】

当期のアジア・パシフィック(除く日本)株式市場は、地政学的リスクや政治動向などによりボラティリティが高まった局面がありましたが上昇しました。期初は、中国の景気不安などが重石となった一方で、米国の利下げ期待が高まったことや、米半導体企業の好決算を背景に半導体や人工知能関連株への注目が高まり、特に台湾、韓国の株価は上昇しました。8月上旬には、米国の景気後退への警戒感が強まり、世界的に株価は急落しましたが、その後、米国の利下げ期待などが支えとなり株価は反発しました。9月には、中国の金融緩和措置と不動産市場支援策の発表を受け投資家心理が改善し、中国の株価は大幅に上昇しました。オーストラリア株式は、オーストラリア準備銀行(中央銀行)による政策金利の引下げ期待や商品価格上昇が追い風となり堅調に推移しました。米大統領選挙後は、米次期政権の経済政策を巡る不透明感が重石となり、軟調に推移しました。こうした状況下、人工知能関連の企業に対する楽観的な見通しから情報技術関連の銘柄を中心に台湾などが上昇しました。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式ならびに、活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式のうち、アジアまたはオセアニアの取引所以外で上場（これに準ずるものを含みます。）されているものに投資を行っております。個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行っております。当期につきましても、上記方針に沿った運用を行ないました。なお、当ファンドの期末時点における組入上位10業種は以下の通りです。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	銀行	16.3%
2	半導体・半導体製造装置	13.0
3	資本財	11.6
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.4
5	メディア・娯楽	6.1
6	消費者サービス	5.2
7	自動車・自動車部品	3.9
8	一般消費財・サービス流通・小売り	3.6
9	素材	3.5
10	耐久消費財・アパレル	3.4

当期末

	業種	比率
1	資本財	13.4%
2	銀行	12.4
3	半導体・半導体製造装置	10.7
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.6
5	保険	5.7
6	消費者サービス	5.0
7	耐久消費財・アパレル	4.7
8	メディア・娯楽	4.6
9	素材	4.4
10	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.0

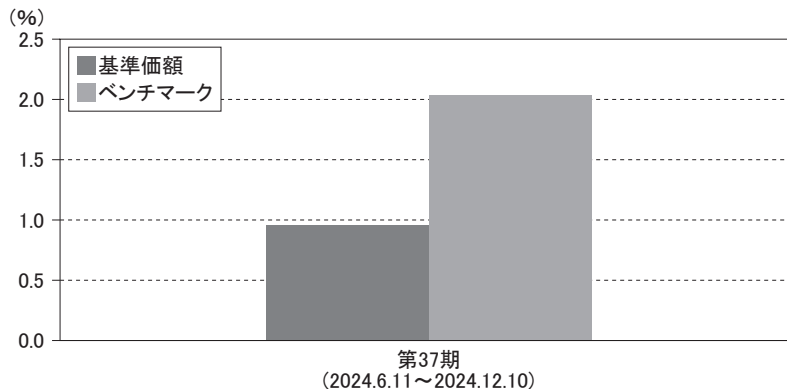


（注）「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

⑦ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「MSCI AC/パシフィック・インデックス(税引前配当金込/円ベース)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+2.0%を下回りました。
主なプラス要因、マイナス要因については以下の通りです。

<プラス要因>

- ・ 韓国アンダーウェイト、オーストラリアにおける銘柄選択
- ・ 消費財・サービス、素材セクターにおける銘柄選択
- ・ 日立製作所、THKのオーバーウェイト

<マイナス要因>

- ・ 中国、日本における銘柄選択
- ・ 金融、一般消費財・サービスセクターにおける銘柄選択
- ・ リクルートホールディングスのアンダーウェイト、住友金属鉱山のオーバーウェイト

⑧分配金

当期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第37期
	2024年6月11日～2024年12月10日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	4.15%
当期の収益	112
当期の収益以外	387
翌期繰越分配対象額	1,801

- *「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式ならびに、活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式のうち、アジアまたはオセアニアの取引所以外で上場(これに準ずるものを含みます。)されているものに投資を行いません。個別企業分析にあたっては、引き続き日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行なってまいります。

3. お知らせ

該当事項はありません。

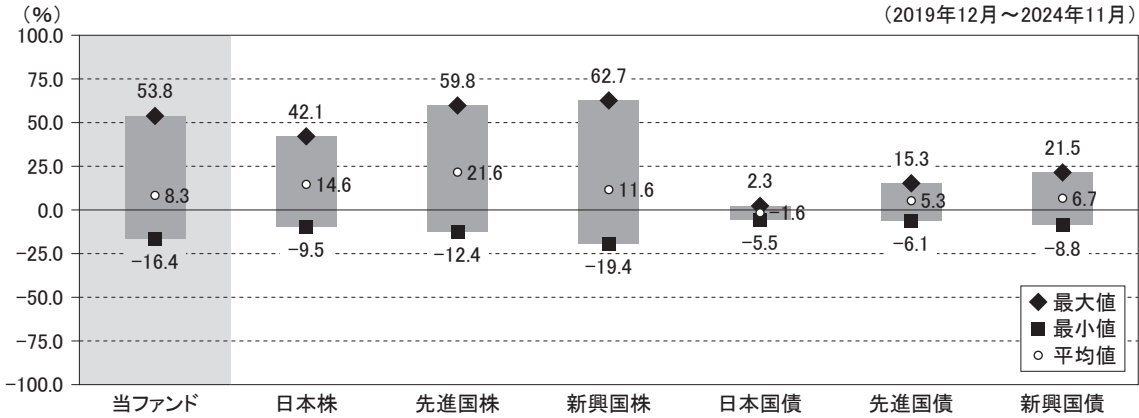
4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2006年6月29日から2026年6月10日まで	
運用方針	親投資信託であるフィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド受益証券を主要な投資対象とし、当該マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場されている株式ならびに、活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式のうち、アジアまたはオセアニアの取引所以外で上場されているものに投資を行うことにより、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド	日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場されている株式ならびに、活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式のうち、アジアまたはオセアニアの取引所以外で上場されているものを主要な投資対象とします。
運用方法	●フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式ならびに、活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式のうち、アジアまたはオセアニアの取引所以外で上場（これに準ずるものを含みます。）されているものを主要な投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。 ●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。 ●FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。	
分配方針	毎決算時（原則6月、12月の各10日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年12月～2024年11月)



(注1) 2019年12月～2024年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込)
 - 先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)
 - 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)
 - 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
 - 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債・・・J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
- * 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。
* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

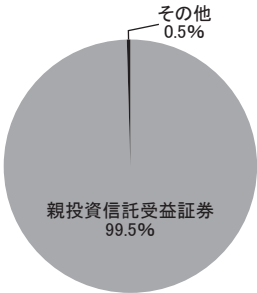
①組入資産の内容

組入上位ファンド

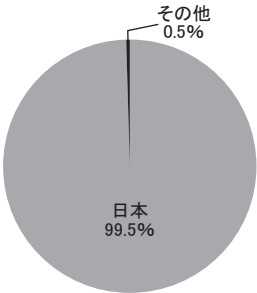
(2024年12月10日現在)

ファンド名	組入比率
フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド	99.5%
組入ファンド数	1ファンド

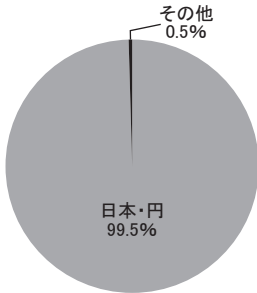
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

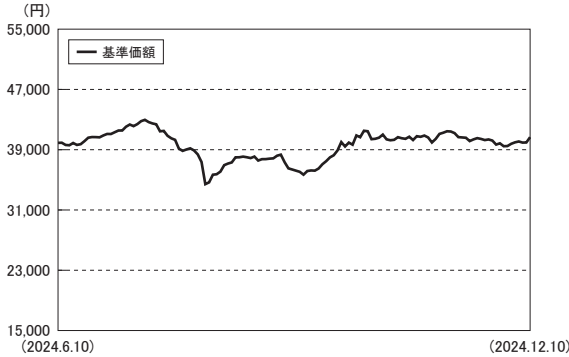
②純資産等

項目	当期末
	2024年12月10日
純資産総額	3,644,243,448円
受益権総口数	3,157,994,477口
1万口当たり基準価額	11,540円

(注) 当期中における追加設定元本額は120,723,876円、同解約元本額は84,358,525円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド 基準価額の推移

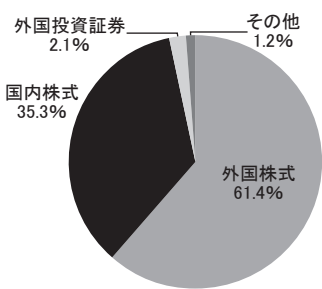


1万口当たりの費用明細

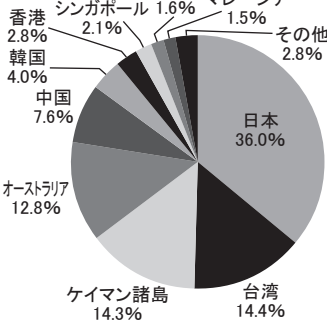
(2024年6月11日～2024年12月10日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	14円 (14) (0)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	23 (23) (0)
(c) その他費用 (保管費用)	33 (33)
合計	70

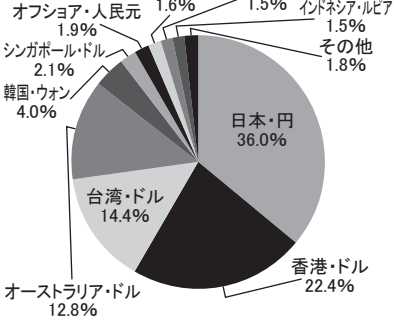
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。前述の「1万口当たりの費用明細」の項目の概要および注記をご参照ください。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注4) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

指数に関して

●ベンチマークについて

- ・MSCI ACパシフィック・インデックスとは、MSCI Inc.の算出する、アジア・パシフィックの株式市場の動きを示す指数です。

※MSCI ACパシフィック・インデックスに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J. P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。 J. P. モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。 Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

